

地域教育政策論に関する方法論的一考察*

——教育学への文化地理学的アプローチ——

齋 藤 毅

Methodological Studies on the policy of Regional Education:

Cultural-Geographic Approaches to Pedagogics

Takeshi SAITO

1. はじめに

従来、わが国における教育学の主流は、ヨーロッパ文化圏において形成された教育思想を基盤として発展し、概して哲学的、書齋的傾向を強くもち、その研究成果が実際の教育現場で十分に機能するものであったとは必ずしも云い難い。現場における教育の実践者によって数多くのいわゆる民間教育運動が生じたのも、一つにはこのような古典的な教育学の体質にあきたりなかったためと思われる。

もっとも、このような傾向は単に教育学にとどまらず、わが国の社会科学のかなりの分野に共通する性格であり、現実の諸問題を解決するための体系的な政策論の形成に対して十分な関心が払われぬ傾向のあることは、すでにしばしば指摘されているところである。

確かに、戦後、このような従来の伝統的な方法論に対する反省から教育学においても社会学的手法の導入が計られ、教育社会学的研究が次第に活発化している。特に近年においては、いわゆる「過疎問題」¹⁾などの現実的な諸問題に大胆に立向った研究も少なくない。他方、教育行政学においては、法学との結合によって、現実的な多様な教育現象に対するアプローチを試み、例えば「住民自治と教育」²⁾などを主題とするまでに至っている。

しかしながら、いずれの場合も、なお現実に即応した政策論の形成とは多くの距りが感じられる。このことは政策理論よりも、実践的な「運動」に多くの関心が払われる傾向があることと共に、何よりも地域に関する認識がなお不十分であり、とりわけ、実際の教育現象の研究に際して、何等かの先験的な理論のために当該地域に関する認識がむしろ稀薄化し、現実の教育現象と大きなかかわり合いをもちながらも、検出の比較的困難な地域的諸問題が見過ごされがちであることと無関係ではないように思われる。

* 1975年11月8日 受理

そのうえ、現在の教育学的研究においては教育現象の社会科学的側面のみが強調され、その人文科学的側面が捨象されがちであり、教育現象を人類の諸集団による文化の伝承行動とする、いわば前提的な問題が見失われている場合が少なくない。

小論は、このような従来の教育学に対し、文化地理学的手法を導入することによって、教育学に新しい認識体系の形成され得ることを明らかにすると共に、それらの諸成果の蓄積から現実的な政策論を確立し得る可能性について考察しようとするものである。

2. 教育学からの地域の認識

教育史が教育学の体系の中で重要な地位を占めているにもかかわらず、教育学においては前述のように地域への関心は著しく乏しいものであったと云わざるを得ない。教育学は、現在、古典的な体系を脱して、時代に即応した新たな体系の形成が進められているが、少くとも「地域」を基盤とする sub-field については、例えば「地域教育学」など呼ぶべき概念はほとんど未形成であり、その体系的な研究成果は全くみられないようである。もっとも、「教育地理学」の成立の可能性については、教育学の側から戦前すでに城戸³⁾が「教育景観態」としての把握を提唱したことがあった。しかし、教育学の側ではそれを受止めることはなく、他方、地理学においても、それに応えて積極的にその展開を図るものはいなかった。

科学の体系の中に位置付ける努力は十分なされなかったとしても、戦前における一連の民間教育運動にあっては、地域と直接かかわり合うものが少なかった。とりわけ、「北方性教育」のように、地域的な特性を学校教育における実践活動に組込む努力が少なからず行われてきたことは確かである。その詳細な評価は後日にゆずるが、これらの運動では常に「実践」が先行し、少くとも「教育環境」としての地域について、その独自の分析手法がほとんど確立されていないばかりか、地理学などの関連諸科学における分析手法を導入する試みさえ行われることは稀であった。とくに「北方性教育」においては、「北方性」そのものの概念がほとんど文学的な認識に過ぎず、また「地域」へのアプローチに関する理論構成の努力が必しも十分であったとは云えない。

科学の一般的方法を離れて、教育に関する自由な構想の展開されることの意義は認め得るとしても、「教育運動」においてはしばしば「実践」が重視される余り、実証的な理論の積み重ねが不十分なままで徒らに実践のみが先行しがちであり、このことが従来の「運動」の多くを社会的に十分に機能させ得なかった大きな原因の一つと云える。

同様な例は、いわゆる「郷土教育」において一層明瞭にみることができる。

多様な系譜と複雑な発展過程をもつわが国における郷土教育運動史の全体像についてはまだ体系的な研究がなされているとは云えず、とりわけ、実際に全国的に展開していた郷土教育については、各地方に散在する基礎資料の発掘さえも部分的にしか試みられていないようである。

芳賀⁴⁾はこのような郷土教育に対して一つの展望を試みているが、その直接的な源流は、わが国の地方制度の形成と大きな関連があったとしている。すなわち、1888(明治21)年に公布された

「市制及び町村制」がプロイセンの学者達の力添えでつくられたことから明らかなように、当時のプロイセンで行われた Heimatkunde の影響が学校教育にも大きく取入れられた。すでに 1890 (明治 23) 年の改正小学校令や 1891 (明治 24) 年の「小学校教則大綱」で郷土教育の理念が導入され、「郷土の地形、方位、児童の日常目撃しているもの」および「郷土に関する史談」などの教材化が示されていたことを指摘している。しかしながら、これらが具体的にどのように学校教育において展開していたかについては、まだ系統的な研究は進められていないようである。

他方、1910 (明治 43) 年に、新渡戸稲造や柳田国男らによって創立された「郷土会」の流れを汲む郷土教育はそれとは比較にならぬほど大きな影響を与えた。「郷土会」は当初地理学とも民俗学とも異なるもので、新渡戸の提唱した「^{しかた}地方学」の研究会であったといわれる⁵⁾。「地方学」はそれ自体としては完成しなかったが、民俗学をはじめ、農村経済学、農村社会学、集落地理学等に分化していった。郷土教育はその後「郷土会」のメンバーであった牧口常三郎によって一定の体系化が進められ⁶⁾、ほとんど全教科にわたって郷土の教材化に関する試みがなされた。牧口は「郷土科」をあらゆる教科の起点であり、教育そのものの出発点でもあり、さらにそれらの到達点でもあった。

さらに同会のメンバーであった小田内通敏は地理学のサイドから郷土教育の重要性を強調⁷⁾し 1930 (昭和 5) 年には尾高豊作らと共に「郷土教育連盟」を創設した。

柳田自身も、当然のことながら郷土教育については多くの発言を行っており⁸⁾、戦後の社会科の創設には特に多くの努力⁹⁾を払っていた。因みに、自らの主宰する『民俗学研究所』のスタッフと共に社会科教科書¹⁰⁾の編纂を行っているほどである。もっとも、その後の社会科の変容については失望し、以後は国語教育¹¹⁾に打込むこととなった。

ところで、郷土教育は特に昭和初年における農村の疲弊に対処する目的で行われた、いわゆる「農山漁村更生運動」の一貫として学校教育に「郷土科」として組入れられ、その後多くの変質をみながらも、一部では一定の成果をあげ得たことは確かである。

このような郷土教育が学校教育において、少くともある一時期に爆発的に発展した一つの原因が、それまでの教育学自体のいわば不毛性と無関係であったとは云えない。

森分は¹²⁾、当時の「郷土教育」の指導的実践者であった峰地の郷土教育に関する理念とその内容を詳しく紹介しているが、森分によると峰地は「哲学により普遍的理論的原理をつくり、そこから天降りに教育が学習」されることを批判し、哲学原理からアプリアリに引出される教育ではなく、「郷土の認識から派生する教育の指導原理」、「郷土に生え抜く教育」の必要性が、郷土教育に向わせた一つの理念であったとしている。

それにしても、現場における多くの熱心な支持者を得たにもかかわらず、郷土教育は、戦後は現場における実践活動も、或いはその理論的な研究についても概して低調であるのは奇妙と云うほかない。しかも、他方において、いわゆる郷土史の研究は民俗学のそれと共に多くの高まりをみせているのである。とりわけ、前述のように、戦後の「社会科」の創設に大きな役割を果たした柳田の後

継者である日本民俗学の研究者達が、学校教育における郷土教育の新たな位置付けについて、ほとんど沈黙を続けているのは、それにも増して奇妙な現象と云わざるを得ない。

現在、学校教育における「郷土教育」は社会科以外ではいずれの教科でもほとんどその痕跡さえもとどめていないが、社会科においてさえも、小学校の初・中学年と中学校の地理的分野の最初に「身近な地域」の名称で取扱われながらも十分に機能しているとは云い難い。とりわけ、中学校のそれは、ごく一部の熱心な教師によって取組まれている他は、ほとんど実質的に教材から排除されているとさえ云えるのである。

このように、郷土教育は、現在ではほとんど打忘れられ、学校教育においては形骸化しているとしても、複雑な地域問題が多数発生し、しかも地域についての関心がかかってないほど高まっている現在では、新しい視点によるその方法論が確立されるならば、大きな発展の可能性をもつものと思われる。しかし、そのためにも郷土教育史に関する精緻な本格的研究がのぞまれるところである。特に牧口、小田内、柳田等のこの分野に関する業績の吟味と共に、全国各地におけるこの運動の熱心な支持者による実践的な活動記録を発掘し、比較研究することは、当時の実践者達がすでに高令化しているとは云え、なお必要な協力を期待し得る現在をおいてないように思われる。

ところで、ここで付言したいのは、主として1960年代の後半から地方自治への住民の直接参加が叫ばれ、多方面にわたる地域住民の要求が「住民運動」の形態をとって噴出したが、折からの学校統廃合をめぐる反対運動や高校増設などの種々の教育問題に関してもみられるこれらの運動への評価である。

先にも触れたように、教育行政学の研究者の一部は、積極的にこのような「住民運動」を評価し、主として教育の住民自治に対する法的根拠の確立を目指そうとしている。

しかしながら、住民運動それ自体が党派的に系列化して分裂拮抗し、むしろ脱地域化の現象がみられると共に、いわゆる「地域エゴ」の克服が著しく困難な現在、このような住民運動による要求形態を社会的なシステムとして定型化させることは、少なくとも地域教育政策の理論形成とはその方向を異にするものと云えそうである。

3. 地理学からの教育現象へのアプローチ

教育現象は極めて地域的な問題であるにもかかわらず、従来地理学からの理論的研究はほとんど等閑に付され、一定地域の総合的な認識を目指す伝統的な地誌書においても、その対象とされることはむしろ稀であった。しかしながら、人文地理学を構成する一つの分野として教育現象に関する地理学的アプローチを「教育地理学」として確立しようとする試みが、少なくとも従来わが国で全くなかつたわけではない。すでに西亀¹³⁾は1934年に文化現象としての教育を、自らの提唱した「文化地理学」の中に「教育地理学」として位置付けると共に、前述の城戸¹⁴⁾の提唱に従って「教育景観」がその研究対象となるとして、教育の普及度の分析や、学校と集落の関係など、具体的な研究テーマをあげている。西亀によるこのような構想は、しかしその後学界からはほとんど顧みられ

することもなく、西亀自身もその具体的な研究の展開を行っていないようである。

「文化地理学」については、その後辻村¹⁵⁾によって体系化の試みがなされたが、この場合には教育現象は除かれている。

それどころか、「文化地理学」そのものがその後久しく学界から疎じられることとなり、後述のように、その甦りには数10年の歳月が必要であった。このような事実は極めて異常なことと云わざるを得ないが、恐らくは、人文地理学の方法論に関するある種の変質に由来するものと考えられる。

人文地理学の学説史的な検証をここで行うゆとりはないが、その方法論の確立は Ritter, Ratzel を経て、Vidal de la Blache¹⁶⁾ において一応の完成をみたとする従来の一般的な認識に筆者もほぼ同意するものである。問題は人文地理学のその後の研究の動向と関連する。

すなわち、とりわけわが国においては、Vidal de la Blache の人文地理学の、体系としての継承が十分になされずに、その皮層的、部分的な理解に基いて特殊な発展を示したことである。特に、戦後の一時期における正統派マルキシズムを基礎とする社会科学の隆盛に伴って、人文地理学は社会科学化が性急に促され、経済地理学的研究が人文地理学の中心となり、「人文科学」としての側面がむしろ意識的に捨象されたかの感があった。

例えば、Vidal de la Blache の一つの中心概念であった「生活様式」《genre de vie》についても、これが元来《life form》に由来する植物生態学的概念であったこともあって、フランスではその継承をめぐる多くの論争¹⁷⁾ がなされたが、これらは松田¹⁸⁾ らによって精力的に紹介されるにとどまり、わが国の地理学界における中心的なテーマとなることはほとんどなく、いわば素通りしてしまっただと云えよう。因みに、わが国の代表的な地理学辞典¹⁹⁾ にもその項目が見当たらないほどである。

このような動向に対する反省は、ようやく1960年代の後半に至って川喜田²⁰⁾ によって示されたが、なお学界において注目されるどころとならず、この状況は現在においても大きな変化はない。人文地理学の「人文科学」への復帰、或いは少なくとも人文地理学の研究における文化現象へのアプローチの復権を目指す考え方に支持を与えるものは、わが国では今なお小数である。

ところで、人文地理学のこのような分野は現在「文化地理学」として定着しつつあるが、これは日本民俗学、民族学および文化人類学など、隣接諸科学の発展に触発されながら形成されはじめたものである。直接「文化地理学」の呼称は用いていないが、日本民俗学に対する造詣の深い千葉²¹⁾ による多数の研究は、わが国におけるその際立った成果の一つと云える。

わが国においてこそ、まだ十分な開花をみせていない文化地理学も、米国をはじめヨーロッパ諸国においてはすでに多くの成果をあげている。米国においては Wagner と Mikesell²²⁾ による《Readings in Cultural Geography》の刊行は、その後の発展への一里塚を示したものと云えよう。

フランスにおいては、すでに Claval²³⁾ も指摘しているように必ずしも「文化地理学」などと、こ

